

平成16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス

上場取引所(所属部)

大証市場第一部

コード番号 8308

東証市場第一部

(URL http://www.resona-hd.co.jp)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 川田 憲治

問合せ先責任者 執行役財務部長 東 和浩

TEL (03)5223-6971

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	25,842	(289.7)	20,367	( - )	18,061	( - )
14年9月中間期	6,631		1,159		1,059	
15年3月期	13,078		2,206		1,787	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,480,757	( - )	201	04
14年9月中間期	808		0	14
15年3月期	1,153,552		204	73

(注) 期中平均株式数 普通株式 15年9月中間期 7,365,278,601株 14年9月中間期 5,634,510,959株  
15年3月期 5,634,367,128株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0	_____	_____
14年9月中間期	0	0	_____	_____
15年3月期	_____	_____	0	0

(注) 上記は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙をご参照下さい。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,246,515	677,405	54.3	164	35
14年9月中間期	1,832,745	1,501,781	81.9	110	41
15年3月期	700,952	348,362	49.7	93	99

(注) 期末発行済株式数 普通株式 15年9月中間期 11,352,501,091株 14年9月中間期 5,634,445,101株  
15年3月期 5,652,092,037株  
期末自己株式数 普通株式 15年9月中間期 1,835,327株 14年9月中間期 608,005株  
15年3月期 1,497,322株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	33,000	18,500	1,480,000	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円36銭。

(注) 「1株当たり年間配当金」は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙を参照してください。

(添付資料)

別紙

## 優先株式 期中平均株式数

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
	株	株	株
甲種第一回優先株式	10,970,000	10,970,000	10,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	339,934	382,650	364,317
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000
第1種第一回優先株式	826,502,732	-	-
第2種第一回優先株式	846,882,144	-	-
第3種第一回優先株式	826,502,732	-	-

## 優先株式 期末発行済株式数

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
	株	株	株
甲種第一回優先株式	10,970,000	10,970,000	10,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	338,000	349,000	340,000
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000
第1種第一回優先株式	2,750,000,000	-	-
第2種第一回優先株式	2,817,807,861	-	-
第3種第一回優先株式	2,750,000,000	-	-

## 優先株式 期末自己株式数

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
	株	株	株
甲種第一回優先株式	-	-	-
乙種第一回優先株式	-	-	-
丙種第一回優先株式	-	-	-
丁種第一回優先株式	-	-	-
戊種第一回優先株式	-	-	-
己種第一回優先株式	-	-	-
第1種第一回優先株式	-	-	-
第2種第一回優先株式	-	-	-
第3種第一回優先株式	-	-	-

## 優先株式 配当状況

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
	中間配当	中間配当	年間配当
	円 銭	円 銭	円 銭
甲種第一回優先株式	0 0	0 0	0 0
乙種第一回優先株式	0 0	0 0	0 0
丙種第一回優先株式	0 0	0 0	0 0
丁種第一回優先株式	0 0	0 0	0 0
戊種第一回優先株式	0 0	0 0	0 0
己種第一回優先株式	0 0	0 0	0 0
第1種第一回優先株式	0 0	- -	- -
第2種第一回優先株式	0 0	- -	- -
第3種第一回優先株式	0 0	- -	- -

## 優先株式 平成16年3月期の1株当たり配当予想額

	1株当たりの年間配当金			
	期末			
	円	銭	円	銭
甲種第一回優先株式	0	0	0	0
乙種第一回優先株式	0	0	0	0
丙種第一回優先株式	0	0	0	0
丁種第一回優先株式	0	0	0	0
戊種第一回優先株式	0	0	0	0
己種第一回優先株式	0	0	0	0
第1種第一回優先株式	0	0	0	0
第2種第一回優先株式	0	0	0	0
第3種第一回優先株式	0	0	0	0

## (参 考)

## 「15年9月期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 「16年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末（当期末）発行済普通株式数}}$$

## 中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	17,002		5,074		4,850	
前払費用	286		41		291	
繰延税金資産	-		51		-	
未収収益	1,307		556		552	
その他	1,849		50		188	
流動資産合計	20,444	1.64	5,774	0.32	5,883	0.84
<b>固定資産</b>						
有形固定資産						
器具及び備品	18		23		22	
その他	0		0		0	
有形固定資産合計	18		23		22	
無形固定資産						
商標権	103		97		97	
ソフトウェア	6		4		7	
無形固定資産合計	110		102		104	
投資その他の資産						
関係会社株式	925,652		1,525,734		804,438	
関係会社長期貸付金	300,000		300,000		300,000	
繰延税金資産	-		695		-	
その他	5		16		18	
投資損失引当金	-		-		△ 409,856	
投資その他の資産合計	1,225,657		1,826,446		694,600	
固定資産合計	1,225,786	98.34	1,826,572	99.66	694,727	99.11
<b>繰延資産</b>						
創立費	285		399		342	
繰延資産合計	285	0.02	399	0.02	342	0.05
資産合計	1,246,515	100.00	1,832,745	100.00	700,952	100.00
(負債の部)						
<b>流動負債</b>						
短期借入金	-		30,100		4,100	
未払金	-		0		0	
未払費用	1,454		713		813	
未払法人税等	4		5		5	
未払消費税等	64		136		132	
関係会社健全化損失引当金	220,056		-		-	
その他	10		8		18	
流動負債合計	221,590	17.78	30,963	1.69	5,070	0.72
<b>固定負債</b>						
社債	15,020		-		15,020	
長期借入金	332,500		300,000		332,500	
固定負債合計	347,520	27.88	300,000	16.37	347,520	49.58
負債合計	569,110	45.66	330,963	18.06	352,590	50.30
(資本の部)						
<b>資本金</b>	1,288,473	103.36	720,000	39.28	720,499	102.79
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金	829,829		731,417		731,916	
その他資本剰余金	40,000		40,000		40,000	
資本金及び 資本準備金減少差益	40,000		40,000		40,000	
自己株式処分差益	0		-		-	
資本剰余金合計	869,829	69.78	771,417	42.09	771,916	110.12
<b>利益剰余金</b>						
中間(当期)未処分利益	△ 1,480,757		10,418		△ 1,143,942	
利益剰余金合計	△ 1,480,757	△ 118.79	10,418	0.57	△ 1,143,942	△ 163.19
<b>自己株式</b>	△ 141	△ 0.01	△ 53	△ 0.00	△ 111	△ 0.02
資本合計	677,405	54.34	1,501,781	81.94	348,362	49.70
負債資本合計	1,246,515	100.00	1,832,745	100.00	700,952	100.00

## 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
<b>営業収益</b>	25,842	100.00	6,631	100.00	13,078	100.00
関係会社受取配当金	19,119		541		941	
関係会社受入手数料	3,451		3,543		7,087	
関係会社貸付金利息	3,271		2,547		5,050	
<b>営業費用</b>	5,475	21.18	5,472	82.51	10,871	83.12
支払利息	3,271		2,547		5,050	
販売費及び一般管理費	2,204		2,924		5,821	
営業利益	20,367	78.82	1,159	17.49	2,206	16.88
<b>営業外収益</b>	34	0.13	18	0.27	27	0.21
受取利息	0		1		2	
受入手数料	32		0		7	
為替差益	-		-		13	
その他	1		15		4	
<b>営業外費用</b>	2,340	9.06	117	1.78	447	3.42
支払利息	425		60		323	
社債利息	272		-		-	
新株発行費償却	1,554		-		5	
創立費償却	57		57		114	
その他	30		0		3	
経常利益	18,061	69.89	1,059	15.98	1,787	13.67
<b>特別利益</b>	-	-	-	-	6,782	51.85
関係会社株式売却益	-		-		6,782	
<b>特別損失</b>	1,498,815	5799.84	-	-	1,161,119	8877.95
関係会社株式評価損	1,278,758		-		751,263	
関係会社健全化損失引当金繰入額	220,056		-		-	
投資損失引当金繰入額	-		-		409,856	
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	△ 1,480,753	△ 5729.95	1,059	15.98	△ 1,152,550	△ 8812.43
法人税、住民税及び事業税	3	0.01	4	0.07	8	0.07
法人税等調整額	-	-	247	3.72	993	7.59
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	△ 1,480,757	△ 5729.96	808	12.19	△ 1,153,552	△ 8820.09
前期繰越利益 (△は前期繰越損失)	△ 372,025		9,610		9,610	
減資による欠損てん補額	372,025		-		-	
中間(当期)未処分利益 (△は中間(当期)未処理損失)	△ 1,480,757		10,418		△ 1,143,942	

## &lt;重要な会計方針&gt;

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2年～20年

## (2)無形固定資産

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 繰延資産の処理方法

創立費については、商法施行規則の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

新株発行費については一括費用処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

関係会社健全化損失引当金は関係会社健全化に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、負担が見込まれる額を計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## &lt;中間貸借対照表の注記&gt;

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は17百万円となっております。

3. 関係会社に対する負債が以下のとおり含まれております。

社債 15,020 百万円

長期借入金 1,500 百万円

4. 社債は、全て他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

5. 長期借入金のうち314,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

6. 会社が発行する株式の総数

普通株式 73,000,000,000 株

優先株式 9,449,115,861 株

発行済株式の総数

普通株式 11,354,336,418 株

優先株式 9,449,115,861 株

7. 当社の定款に定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

甲種第一回優先株式 1株につき 24円 75銭

乙種第一回優先株式	1株につき	6円	36銭
丙種第一回優先株式	1株につき	6円	80銭
丁種第一回優先株式	1株につき	10円	
戊種第一回優先株式	1株につき	14円	38銭
己種第一回優先株式	1株につき	18円	50銭
第1種第一回優先株式	1株につき	0円	90銭 8分
第2種第一回優先株式	1株につき	0円	90銭 8分
第3種第一回優先株式	1株につき	0円	90銭 8分

## &lt; 中間損益計算書の注記 &gt;

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	19,119百万円
関係会社受入手数料	3,451
関係会社貸付金利息	3,271

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	993百万円
土地建物機械賃借料	362
業務委託料	407
支払手数料	129
減価償却実施額	
有形固定資産	4
無形固定資産	6

## &lt; 有価証券関係 &gt;

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。